

アバント (3836)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY06/2015		8,928	805	795	402	42.8	9.0	291.8
FY06/2016		9,612	1,109	1,112	660	70.4	11.0	352.7
FY06/2017会予		10,050	1,025	1,025	645	68.7	11.0	-
FY06/2016	前年比	7.7%	37.9%	39.8%	64.3%	-	-	-
FY06/2017会予	前年比	4.5%	(7.7%)	(7.9%)	(2.4%)	-	-	-
連結四半期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q FY06/2016		2,175	197	196	130	-	-	-
2Q FY06/2016		2,389	224	222	118	-	-	-
3Q FY06/2016		2,420	268	268	118	-	-	-
4Q FY06/2016		2,627	419	425	293	-	-	-
1Q FY06/2017		2,272	280	280	183	-	-	-
1Q FY06/2017	前年比	4.5%	42.2%	42.6%	40.4%	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算（1株当たりデータ：2016年12月1日を効力発生日とする1:2株式分割遡及修正済み）

1.0 エグゼクティブサマリー（2016年12月6日）

横展開の進捗

日本国内の大手市場企業などに対して連結経営及び連結会計向けパッケージソフト（DivaSystem）の開発・ライセンス販売及びサービス・メンテナンスを提供することを主たる収益源とするアバントの業績動向が大幅な増益基調を示している。売上総利益率が低い他社のパッケージソフトの仕入れ販売が大幅に減少している一方、2016年9月末時点で累計導入実績が業界ナンバーワンの914社に及んでいるDivaSystemのサービス・メンテナンスに起因する売上高が好調に推移している。更には、当該顧客層を対象とした新しいサービスの提供に起因する売上高が本格的に立ち上がり始めている。即ち、DivaSystemの開発・ライセンス販売を通して獲得した顧客層に対するサービス提供において横展開が順調に進捗し始めていると考えられよう。具体的かつ代表的な事例として挙げられるのが連結決算業務や連結納税業務などを請け負うアウトソーシング・サービスの提供である。そして、管理会計、ガバナンス、マネジメントの領域におけるソリューション提供に起因する売上高も順調な拡大基調を示している。また、以上の横展開に起因する売上高の総計は概算で同社としての売上高の20%に及んでいる一方、上述にある通りに及ぶ顧客層を既に開拓した同社にはこの横展開を将来に向けて更に大きく進捗させていく余地が残されている。これに鑑みた同社は積極的な人材投資に取り組み中長期的な需要の拡大に対処していくことを計画している。

2017年6月期第1四半期は売上高2,272百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益280百万円(42.2%増)、営業利益率12.4%(3.3%ポイント上昇)での着地となった。「ライセンス販売」で売上高110百万円(36.5%減)、「コンサルティング・サービス」で売上高1,298百万円(5.5%増)、「サポート・情報検索サービス」で売上高864百万円(12.2%増)である。「ライセンス販売」では主力のDivaSystemの売上高が前年を上回ったものの、仕入れ販売を展開する他社のパッケージソフトの売上高が大幅に減少した。「コンサルティング・サービス」では、DivaSystemに関連する売上高及び管理会計のソリューションに起因する売上高が好調に推移したことに加えて、新規に立ち上げられたマネジメントのソリューションに起因する売上高が追加されている。また、大手システムインテグレータが受注した案件を請け負うかたちでの業務も好調に推移した。「サポート・情報検索サービス」では主力のDivaSystemに関連した売上高及び連結決算業務や連結納税業務などを請け負うアウトソーシング・サービスの提供に起因する売上高が増加した。一方、営業利益率の向上に関しては一時的な要因によるところもある。会計処理に起因した想定外の費用の下振れなどが発生した一方、当初の想定までに及んでは人材投資が進まなかったとのことである。

2017年6月期に対する当初の会社予想は据え置かれている。売上高10,050百万円(前年比4.5%増)、営業利益1,025百万円(7.7%減)、営業利益率10.2%(1.3%ポイント低下)の見通しである。また、会社予想の前提においては積極的な人材投資への取組みに起因する先行投資負担の発生が織り込まれている。ただし、2018年6月期に向けてはこれが一巡していく見通しである。同社の中期経営計画においては、2018年6月期に対して売上高11,740百万円(2017年6月期に対する会社予想比:16.8%増)、営業利益1,360百万円(32.7%増)、営業利益率11.6%(1.4%ポイント上昇)を達成することが業績目標として掲げられている。上述の2017年6月期第1四半期の業績動向に鑑みれば、将来における新たな需要の発生のポテンシャルは想定通りに大きいと考えられるものの、想定に沿った人材投資の進捗に向けては課題が残されているとも考えられよう。

IR窓口: 社長室 青木 伸江 (03 6864 0100 ir@avantcorp.com)

2.0 会社概要

連結経営及び連結会計向けソリューションを提供

商号	株式会社アバント Web サイト I R 情報 株価情報 <h1>AVANT</h1>
設立年月日	1997 年 5 月 26 日
上場年月日	2007 年 2 月 8 日：東京証券取引所 J A S D A Q グロース（証券コード：3836）
資本金	288 百万円（2016 月 9 月末）
発行済株式数	4,694,000 株、自己株式内数 297 株（2016 月 9 月末）
特色	<ul style="list-style-type: none">● 自社開発のパッケージソフト（DivaSystem）をライセンス販売● 日本国内の時価総額トップ 50 社の過半で採用● 既存の顧客層に新たなサービスを提供する横展開に注力
事業内容	ソフトウェア事業
代表者	代表取締役社長 森川徹治
主要株主	森川徹治 36.22%、自社従業員持株会 11.19%、野城剛 6.98%（2016 年 6 月末）
本社	東京都港区
従業員数	連結 615 名、単体 52 名（2016 年 9 月末）

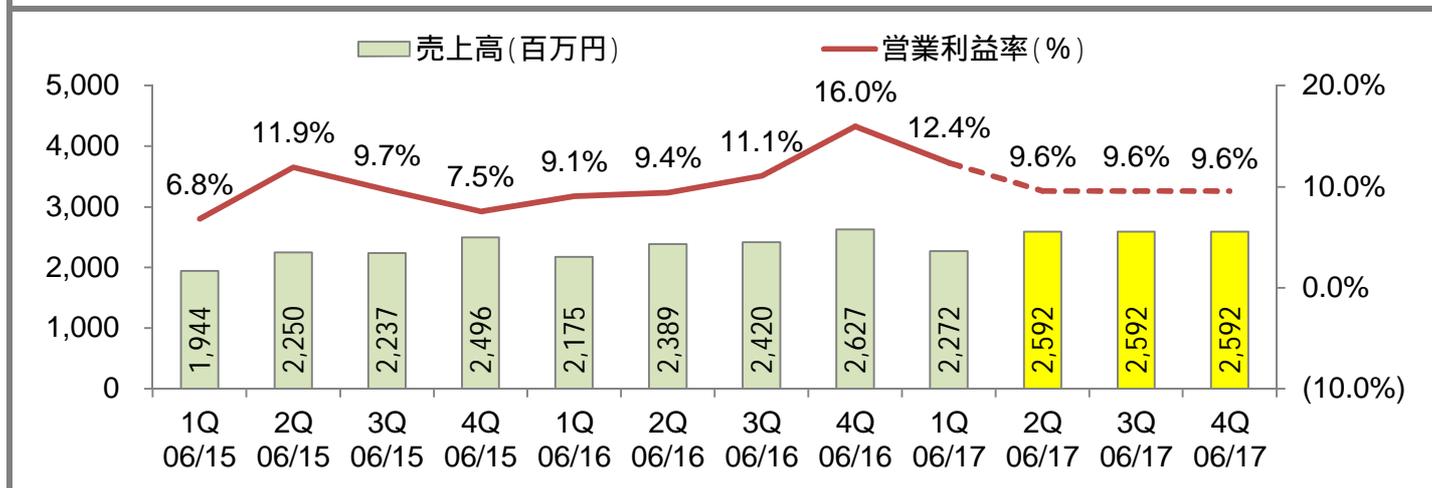
出所：会社データ

3.0 業績推移

2017年6月期第1四半期

2017年6月期第1四半期は、売上高2,272百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益280百万円(42.2%増)、経常利益280百万円(42.6%増)、純利益183百万円(40.4%増)での着地となった。また、営業利益率12.4%(3.3ポイント上昇)である。

売上高、営業利益率



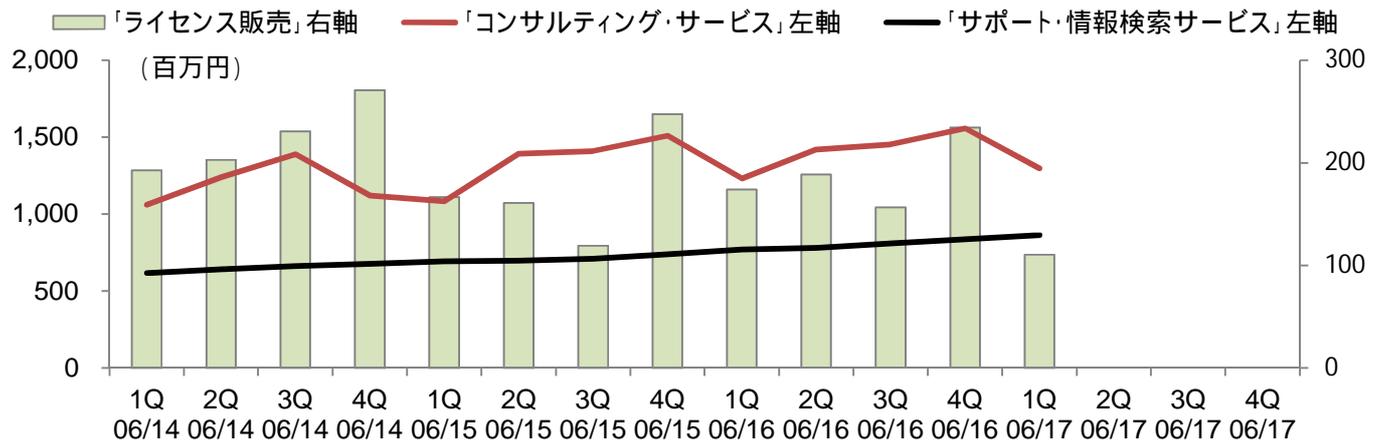
出所：会社データ、弊社計算（2017年6月期第2四半期～第4四半期：当該期間に対する会社予想を均等に按分）

通期の会社予想に対する進捗率は、売上高で22.6%、営業利益で27.4%、経常利益で27.3%、純利益で28.5%である。売上高に関してはほぼ例年通りの進捗率である。季節要因を主因として第1四半期の売上高には例年相対的に小さく留まる傾向が認められる。一方、営業利益に関しては2016年6月期の実績との比較で進捗率が10ポイント近く上振れている。一時的な会計処理に起因する要因を差し引いても6%～7ポイントの上振れである。またこの上振れが発生している主因の1つとして考えられるのが第1四半期において当初の想定までに及んでは人材投資を実施することができなかつたとされていることである。

一方、「ライセンス販売」で売上高110百万円(36.5%減)、「コンサルティング・サービス」で売上高1,298百万円(5.5%増)、「サポート・情報検索サービス」で売上高864百万円(12.2%増)である。

「ライセンス販売」の売上高は、ほぼすべてに及んで連結経営及び連結会計向けパッケージソフト(DivaSystem)によって占められた模様である。同社としての売上高に対しては構成比4.9%に過ぎない「ライセンス販売」ではあるが、その内容である自社開発のパッケージソフトであるDivaSystemの売上総利益率は相当に高いと考えられる。また、初めて市場に投入されて以来20年近くが経過していることに加えて現状までにかかなり多くの企業に既に採用されているものの、DivaSystemの売上高は前年同期を上回っている。一方、売上総利益率が低い他社のパッケージソフトの仕入れ販売の売上高が大きく減少した。前年同期には特需による一時的な売上高の急拡大があったとのことである。

売上高



出所：会社データ、弊社計算

「コンサルティング・サービス」の売上高は、DivaSystemに関連して同社が直接開拓した顧客に係る売上高と大手システムインテグレータが受注した案件を請け負うかたちでの業務に係る売上高にほぼ均等に二分される。

前者の中核を占めるのは、DivaSystemの導入に際して必要な、所謂、インプリメンテーション(コンピューターなどで、目的の機能を実現するためにハードウェアやソフトウェアを作成したり調整すること)の提供に起因する売上高である。DivaSystemの新規採用が持続しているためここでの売上高も増加を続けている模様である一方、基本的にDivaSystemを導入した顧客を対象とした管理会計、ガバナンス、マネジメントの領域におけるソリューション提供が本格的に立ち上がり始めている。特に、管理会計に関しては売上高の規模がかなり大きくなっていることに加えて売上総利益率も高いとされている。また、マネジメントの新規立ち上がりも好調である。

一方、後者の内容はB I関連のサービスである。これは文字通りB I(Business Intelligence、業務システムなどから蓄積される企業内の膨大なデータを、分析・加工して、企業の意思決定に活用しようとする手法)に関連したそれに言及したものである。この分野における同社は相当の専門性をもって業務を展開しているため、請負業務ではあるものの、一定水準以上の売上総利益率を享受しているとされている。

「サポート・情報検索サービス」では、既に採用されているDivaSystemの保守・メンテナンス及びバージョンアップ、連結決算業務や連結納税業務などのアウトソーシング・サービスの提供、情報検索サービス、以上の3領域における売上高が計上されている。

売上高の中核を占めるDivaSystemの保守・メンテナンス及びバージョンアップに関しては、顧客におけるDivaSystemの稼働数が右肩上がりで推移していることを背景として、売上高も安定的な増加傾向にあることである。

また、横展開という観点からは最も売上高の規模が大きくなっているアウトソーシング・サービスの提供についても順調な売上高の拡大が引き続いている。ただし、持続的な売上高の拡大を受けて当該業務を担う人員の稼働率が限界を超える程度にまで達しており、同社は特にこの領域への人材投入を強化している。結果、売上総利益率が一時的に調整しているとされている。

「サポート・情報検索サービス」のもう1つの構成要素である情報検索サービスとは、金融商品取引法による適時開示情報に関して、本文を含め網羅的に検索できる機能をもったASPを主に監査法人に対して提供する業務に言及したものである。現状に至る経緯において、公認会計士2万人～3万人に常用されているとのことである。

一方、同社として営業利益率12.4%（3.3%ポイント上昇）での着地となった。売上総利益率43.3%（前年同期の43.3%と変わらず）、販管費売上高比率30.9%（3.3%ポイント低下）である。各業態別及びその内容における上下変動はあったものの全般的には売上総利益率の水準が保たれた一方、販売管理費703百万円（5.5%減）での着地となった。一時的な会計処理に起因して想定外に発生した費用の下振れが販売管理費の減少の1つの要因となったことに加えて、賞与引当金の減少及び人員数名の異動に伴う人件費の計上区分の変更（販売管理費売上原価）が発生したとのことである。

損益計算書（四半期累計、四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 06/2016	2Q累計 06/2016	3Q累計 06/2016	4Q累計 06/2016	1Q 06/2017	2Q累計 06/2017	3Q累計 06/2017	4Q累計 06/2017		
売上高	2,175	4,564	6,985	9,612	2,272	-	-	-	-	+97
売上原価	1,233	2,575	4,029	5,452	1,288	-	-	-	-	+55
売上総利益	941	1,989	2,955	4,159	984	-	-	-	-	+42
販売費及び一般管理費	744	1,567	2,265	3,050	703	-	-	-	-	(40)
営業利益	197	422	690	1,109	280	-	-	-	-	+83
営業外損益	(1)	(3)	(3)	2	0	-	-	-	-	0
経常利益	196	419	687	1,112	280	-	-	-	-	+83
特別損益	0	0	0	(176)	0	-	-	-	-	0
税金等調整前純利益	196	419	687	936	280	-	-	-	-	+83
法人税等合計	65	170	320	275	96	-	-	-	-	+30
純利益	130	249	367	660	183	-	-	-	-	+52
売上高伸び率	+11.9%	+8.8%	+8.6%	+7.7%	+4.5%	-	-	-	-	-
営業利益伸び率	+49.2%	+5.4%	+11.9%	+37.9%	+42.2%	-	-	-	-	-
経常利益伸び率	+50.3%	+5.8%	+12.7%	+39.8%	+42.6%	-	-	-	-	-
純利益伸び率	+54.5%	(1.6%)	(2.5%)	+64.3%	+40.4%	-	-	-	-	-
売上総利益率	43.3%	43.6%	42.3%	43.3%	43.3%	-	-	-	-	+0.0%
販管費売上高比率	34.2%	34.3%	32.4%	31.7%	30.9%	-	-	-	-	(3.3%)
営業利益率	9.1%	9.3%	9.9%	11.5%	12.4%	-	-	-	-	+3.3%
経常利益率	9.0%	9.2%	9.8%	11.6%	12.3%	-	-	-	-	+3.3%
純利益率	6.0%	5.5%	5.3%	6.9%	8.1%	-	-	-	-	+2.1%
法人税等合計 / 税前等調整前純利益	33.3%	40.6%	46.6%	29.4%	34.3%	-	-	-	-	+1.0%

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	前年比 純増減							
	1Q 06/2016	2Q 06/2016	3Q 06/2016	4Q 06/2016	1Q 06/2017	2Q 06/2017	3Q 06/2017	4Q 06/2017		
売上高	2,175	2,389	2,420	2,627	2,272	-	-	-	-	+97
売上原価	1,233	1,341	1,454	1,423	1,288	-	-	-	-	+55
売上総利益	941	1,047	966	1,204	984	-	-	-	-	+42
販売費及び一般管理費	744	822	698	784	703	-	-	-	-	(40)
営業利益	197	224	268	419	280	-	-	-	-	+83
営業外損益	(1)	(2)	0	5	0	-	-	-	-	0
経常利益	196	222	268	425	280	-	-	-	-	+83
特別損益	0	0	0	(176)	0	-	-	-	-	0
税金等調整前純利益	196	222	268	248	280	-	-	-	-	+83
法人税等合計	65	104	149	(44)	96	-	-	-	-	+30
純利益	130	118	118	293	183	-	-	-	-	+52
売上高伸び率	+11.9%	+6.2%	+8.2%	+5.2%	+4.5%	-	-	-	-	-
営業利益伸び率	+49.2%	(16.2%)	+24.1%	+122.8%	+42.2%	-	-	-	-	-
経常利益伸び率	+50.3%	(16.1%)	+25.7%	+128.8%	+42.6%	-	-	-	-	-
純利益伸び率	+54.5%	(29.9%)	(4.2%)	-	+40.4%	-	-	-	-	-
売上総利益率	43.3%	43.9%	39.9%	45.8%	43.3%	-	-	-	-	+0.0%
販管費売上高比率	34.2%	34.4%	28.8%	29.9%	30.9%	-	-	-	-	(3.3%)
営業利益率	9.1%	9.4%	11.1%	16.0%	12.4%	-	-	-	-	+3.3%
経常利益率	9.0%	9.3%	11.1%	16.2%	12.3%	-	-	-	-	+3.3%
純利益率	6.0%	4.9%	4.9%	11.2%	8.1%	-	-	-	-	+2.1%
法人税等合計 / 税前等調整前純利益	33.3%	47.0%	56.0%	-	34.3%	-	-	-	-	+1.0%

出所：会社データ、弊社計算

事業形態別売上高（四半期累計、四半期）

事業形態別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 06/2016	2Q累計 06/2016	3Q累計 06/2016	4Q累計 06/2016	1Q 06/2017	2Q累計 06/2017	3Q累計 06/2017	4Q累計 06/2017		
「ライセンス販売」	174	362	519	753	110	-	-	-	-	(63)
「コンサルティング・サービス」	1,230	2,650	4,104	5,660	1,298	-	-	-	-	+67
「サポート・情報検索サービス」	770	1,551	2,361	3,198	864	-	-	-	-	+93
売上高	2,175	4,564	6,985	9,612	2,272	-	-	-	-	+97
「ライセンス販売」	+4.7%	+10.8%	+16.2%	+8.6%	(36.5%)	-	-	-	-	-
「コンサルティング・サービス」	+13.5%	+7.0%	+5.6%	+4.9%	+5.5%	-	-	-	-	-
「サポート・情報検索サービス」	+11.0%	+11.5%	+12.5%	+12.7%	+12.2%	-	-	-	-	-
売上高(前年比)	+11.9%	+8.8%	+8.6%	+7.7%	+4.5%	-	-	-	-	-
「ライセンス販売」	8.0%	8.0%	7.4%	7.8%	4.9%	-	-	-	-	(3.1%)
「コンサルティング・サービス」	56.6%	58.1%	58.8%	58.9%	57.1%	-	-	-	-	+0.5%
「サポート・情報検索サービス」	35.4%	34.0%	33.8%	33.3%	38.0%	-	-	-	-	+2.6%
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	+0.0%

事業形態別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	前年比 純増減							
	1Q 06/2016	2Q 06/2016	3Q 06/2016	4Q 06/2016	1Q 06/2017	2Q 06/2017	3Q 06/2017	4Q 06/2017		
「ライセンス販売」	174	188	156	234	110	-	-	-	-	(63)
「コンサルティング・サービス」	1,230	1,420	1,453	1,556	1,298	-	-	-	-	+67
「サポート・情報検索サービス」	770	780	810	836	864	-	-	-	-	+93
売上高	2,175	2,389	2,420	2,627	2,272	-	-	-	-	+97
「ライセンス販売」	+4.7%	+17.2%	+31.1%	(5.3%)	(36.5%)	-	-	-	-	-
「コンサルティング・サービス」	+13.5%	+2.0%	+3.2%	+3.0%	+5.5%	-	-	-	-	-
「サポート・情報検索サービス」	+11.0%	+12.1%	+14.3%	+13.2%	+12.2%	-	-	-	-	-
売上高(前年比)	+11.9%	+6.2%	+8.2%	+5.2%	+4.5%	-	-	-	-	-
「ライセンス販売」	8.0%	7.9%	6.5%	8.9%	4.9%	-	-	-	-	(3.1%)
「コンサルティング・サービス」	56.6%	59.4%	60.0%	59.2%	57.1%	-	-	-	-	+0.5%
「サポート・情報検索サービス」	35.4%	32.7%	33.5%	31.9%	38.0%	-	-	-	-	+2.6%
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	+0.0%

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書（四半期累計、四半期）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 06/2016	2Q累計 06/2016	3Q累計 06/2016	4Q累計 06/2016	1Q 06/2017	2Q累計 06/2017	3Q累計 06/2017	4Q累計 06/2017		
営業活動によるキャッシュフロー	(320)	(6)	328	1,135	86	-	-	-	-	+406
投資活動によるキャッシュフロー	(27)	(74)	(245)	(301)	(91)	-	-	-	-	(64)
営業活動CF + 投資活動CF	(347)	(81)	83	834	(5)	-	-	-	-	+342
財務活動によるキャッシュフロー	(116)	(173)	(211)	(243)	(135)	-	-	-	-	(19)

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	前年比 純増減							
	1Q 06/2016	2Q 06/2016	3Q 06/2016	4Q 06/2016	1Q 06/2017	2Q 06/2017	3Q 06/2017	4Q 06/2017		
営業活動によるキャッシュフロー	(320)	313	335	807	86	-	-	-	-	+406
投資活動によるキャッシュフロー	(27)	(46)	(170)	(56)	(91)	-	-	-	-	(64)
営業活動CF + 投資活動CF	(347)	266	164	751	(5)	-	-	-	-	+342
財務活動によるキャッシュフロー	(116)	(57)	(38)	(32)	(135)	-	-	-	-	(19)

出所: 会社データ、弊社計算

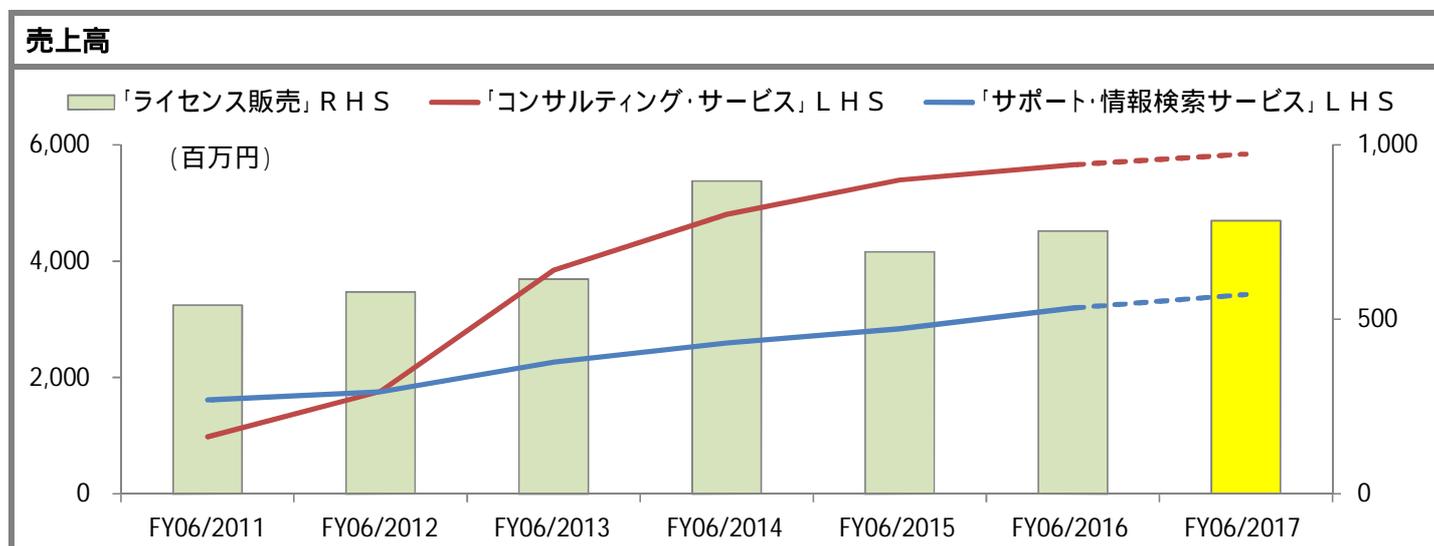
貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	前年比 純増減							
	1Q 06/2016	2Q 06/2016	3Q 06/2016	4Q 06/2016	1Q 06/2017	2Q 06/2017	3Q 06/2017	4Q 06/2017		
現金及び預金	2,351	2,560	2,686	3,404	3,263	-	-	-	-	+912
受取手形及び売掛金	1,538	1,496	1,429	1,555	1,161	-	-	-	-	(377)
たな卸資産	184	234	223	120	142	-	-	-	-	(42)
その他	568	564	538	656	636	-	-	-	-	+68
流動資産	4,642	4,856	4,878	5,737	5,203	-	-	-	-	+560
有形固定資産	245	234	231	210	204	-	-	-	-	(41)
無形固定資産	271	240	217	201	171	-	-	-	-	(99)
投資その他の資産合計	400	403	529	559	617	-	-	-	-	+217
固定資産	916	878	978	971	992	-	-	-	-	+75
資産合計	5,559	5,734	5,856	6,709	6,195	-	-	-	-	+636
支払手形及び買掛金	272	313	347	336	253	-	-	-	-	(19)
1年内償却予定の社債	30	-	-	-	-	-	-	-	-	(30)
短期借入金	122	122	122	122	115	-	-	-	-	(6)
その他	2,103	2,175	2,185	2,794	2,314	-	-	-	-	+210
流動負債	2,528	2,610	2,654	3,252	2,683	-	-	-	-	+155
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期借入金	120	96	59	28	4	-	-	-	-	(115)
その他	124	123	123	116	115	-	-	-	-	(8)
固定負債	245	220	182	145	120	-	-	-	-	(124)
負債合計	2,773	2,831	2,837	3,398	2,804	-	-	-	-	+30
株主資本	2,782	2,900	3,018	3,311	3,392	-	-	-	-	+610
その他調整項目	2	2	-	-	(1)	-	-	-	-	(4)
純資産	2,785	2,903	3,019	3,311	3,391	-	-	-	-	+605
負債純資産合計	5,559	5,734	5,856	6,709	6,195	-	-	-	-	+636
自己資本	2,785	2,903	3,019	3,311	3,391	-	-	-	-	+606
有利子負債	273	219	181	151	120	-	-	-	-	(152)
ネットデット	(2,078)	(2,341)	(2,504)	(3,253)	(3,142)	-	-	-	-	(1,064)
自己資本比率	50.1%	50.6%	51.6%	49.4%	54.7%	-	-	-	-	+4.6%
ネットデットエクイティ比率	(74.6%)	(80.7%)	(83.0%)	(98.3%)	(92.7%)	-	-	-	-	(18.1%)
ROE (12ヶ月)	17.2%	14.5%	13.7%	21.8%	23.1%	-	-	-	-	+5.9%
ROA (12ヶ月)	16.4%	15.3%	16.1%	18.0%	20.4%	-	-	-	-	+3.9%
総資産回転率	157%	167%	165%	157%	147%	-	-	-	-	-
当座比率	154%	155%	155%	152%	165%	-	-	-	-	-
流動比率	184%	186%	184%	176%	194%	-	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

2017年6月期会社予想

2017年6月期に対する当初の会社予想は据え置かれている。売上高 10,050 百万円（前年比 4.5%増）、営業利益 1,025 百万円（7.7%減）、経常利益 1,025 百万円（7.9%減）、純利益 645 百万円（2.4%減）の見通しである。また、営業利益率 10.2%（1.3%ポイント低下）である。一方、年間配当金予定 11.0 円（配当性向 16.0%）である（2016年12月1日を効力発生日とする 1:2 株式分割遡及修正済み）。2016年6月期に対して実施された年間配当金 11.0 円（配当性向 15.6%）との比較では絶対額が同じである一方で配当性向がやや上昇する。



出所：会社データ、弊社計算

連結決算業務や連結納税業務などを請け負うアウトソーシング・サービスの提供に代表される横展開に関しては、先述の通り将来に向けて未だ大きな開拓余地が残されている。これに鑑みた同社は積極的に人材投資への取り組みを進めることを明らかにしている一方、これに起因する費用の発生を2017年6月期に対する会社予想に織り込んでいる。新規の人材を獲得することに注力する一方、既存の人員に対する研修などにも注力するとのことである。更には、システム関係の投資も計画されている。

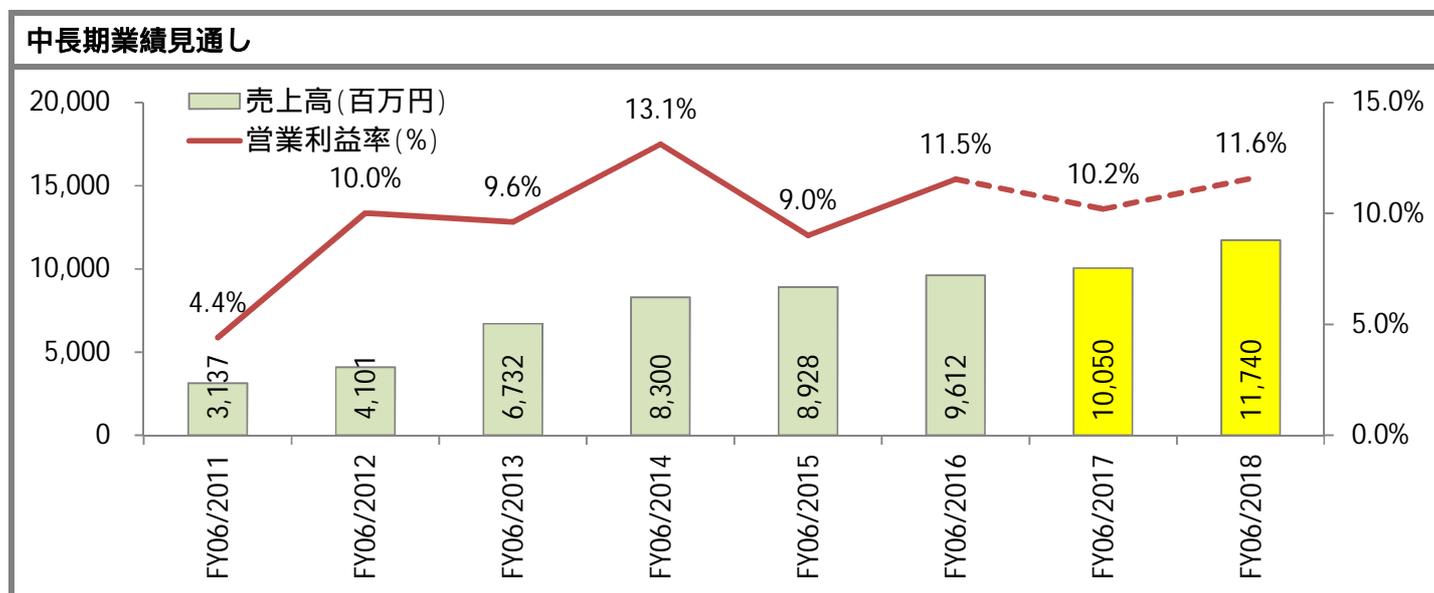
10

また、同社は中期経営計画（2016年6月期～2018年6月期）の開示に際して、配当方針の変更を打ち出している。それ以前の同社の配当方針においては、大きな変動が発生する可能性がある期間損益に依存する傾向が強かったのだが、2016年6月期及びそれ以降に向けては「原則は安定配当を継続して行う方針」とのことである。

一方、着目すべき主要指標の1つとして純資産配当率が掲げられるに至っている。即ち、将来の期間損益との比較でより安定性が高い純資産に依存することを通してより安定的な配当の実施が可能となるとされている。2015年6月期に対して純資産配当率3.3%であった一方、2016年6月期に対して純資産配当率3.4%であった。また、中長期的な観点からはこの比率を持続的に引き上げていきたいとのことである。

中長期業績見通し

2015年8月21日、同社は中期経営計画（2016年6月期～2018年6月期）を公表し、最終年度である2018年6月期に対する業績目標として、売上高11,740百万円、営業利益1,360百万円、営業利益率11.6%を計画していることを明らかにしている。2016年6月期から2018年6月期に向けて年間平均で増収率9.6%、増益率19.1%が見込まれている一方、営業利益率が3年間で2.6%ポイント上昇することになる。また、ここでは新規の企業買収による影響は織り込まれていない。



出所：会社データ、弊社計算

2014年6月期には、売上総利益率が相当に高いと推測される DivaSystem に関して、大型案件の売上高の計上が発生し「ライセンス販売」において売上高897百万円（前年比45.7%増）が達成されている。また、これを主因として、同社では営業利益率13.1%が達成されている。今後に向けて想定されている営業利益率の水準に鑑みた場合、今般の中期経営計画には「ライセンス販売」における DivaSystem の大型案件の発生は織り込まれていない模様である。

また、企業買収を通して2013年6月期第2四半期より同社の傘下に入った株式会社ジールに係るのれんの償却（年間113百万円）が2018年6月期第1四半期に完了する。従って、これに起因して、2018年6月期においては前年に対して費用が84百万円減少する。2018年6月期に向けて見込まれている売上高に対する比率としては、0.7%となるため、2017年6月期から2018年6月期に向けてこの分だけ同社の営業利益率を押し上げる要因が発生する。

一方、同社が中長期的な成長ドライバーとして大きな期待を寄せているのが横展開の進捗である。現状において売上高の規模が最も大きくなっている連結決算業務や連結納税業務などを請け負うアウトソーシング・サービスの提供に加えて、管理会計のソリューション提供に起因する売上高がこれに次ぐ売上高を計上するに至っている。

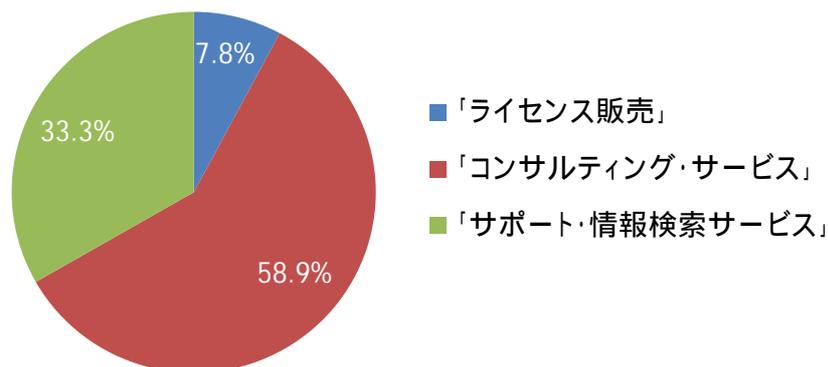
アウトソーシング・サービスに関しては、現状、人手に依存している作業の大半を自社開発のシステムで置き換えて行く「自動化」の導入で生産性を高め、圧倒的なコスト競争力を持って可能な限り早期に当該領域における主導的地位を築き上げていきたいとのことである。

4.0 ビジネスモデル

連結経営及び連結会計向けソリューションを提供

同社は、2013年10月1日、新設分割の方法により、同社の事業を新設子会社である株式会社ディーバに継承すると同時に商号を株式会社アバントに変更し、事業会社総計5社（いずれも100%連結子会社）を統括する持株会社に移行している。また、各事業会社の事業内容と同社が開示している各事業形態における業務内容との相関関係は下記の通りである。

売上高構成比（2016年6月期）



出所：会社データ、弊社計算

「ライセンス販売」においては、株式会社ディーバが、連結経営及び連結会計向けパッケージソフト(DivaSystem)の開発・販売を展開している。また、株式会社ジールによる他社のパッケージソフトの仕入れ販売も展開されているが、売上高の規模が小さいことに加えて売上総利益率が低く留まっている。

「コンサルティング・サービス」においては、株式会社ディーバが、DivaSystemを採用した顧客に向けてのインプリメンテーションなどを展開していることに加えて、基本的に同じ顧客層に対して 管理会計、ガバナンス、マネジメントの領域におけるソリューションが提供されている。更には、株式会社ジールがB I関連の分野におけるサービスを展開している。また、2016年6月期の期末においては、株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションが株式会社ディーバによって吸収合併されており、前者が展開してきたERP関連の分野におけるサービスが後者に引き継がれている。

「サポート・情報検索サービス」においては、株式会社ディーバがDivaSystemの保守・メンテナンス及びバージョンアップ、そして、アウトソーシング・サービスの提供を展開している。また、ここには、株式会社インターネットディスクロージャーによる情報検索サービスも含まれている。

更には、米国をはじめとする海外での将来の事業展開に向けて、同社はDIVA CORPORATION OF AMERICAを運営している。

また、以上の事業展開を通して、同社は、大きな企業価値の創出を続けている。2016年2月24日の株式会社東京証券取引所のリリース(「[第4回企業価値向上表彰における一次選抜会社の公表について](#)」)によれば、東証市場に上場する全上場会社(概算で3,500社)のなかでも、同社は、資本コスト(WACC)を上回る企業価値創出などにおいて上位50社程度に入るとのことである。

Divasystem (イメージ画像)

データ区分	勘定科目(統一)	原料小分類							
製品大分類	データ区分								
製品中分類	勘定科目(統一)								
製品小分類	製品大分類	製品中分類	製品小分類	連結通貨金額	連結通貨金額	連結通貨金額	連結通貨金額	連結通貨金額	連結通貨金額
品目(統一)	大分類A	中分類Aa	小分類001	合計	合計	合計	合計	合計	合計
会社	受注先	仕向地	値	値	値	値	値	値	値
			692,350	79,800	0	35,776	121,205	455,489	
			43,992,258	26,270,857	26,985,943	2,940,492	10,843,409	-3,158,463	
			16,595	174,502,253	126,888,219	21,090,522	81,957,507	86,878,054	
			10,557	95,719,858	49,382,380	10,974,701	40,128,800	39,514,799	
			338,105,440	84,509,349	129,742,267	16,861,845	58,615,818	48,376,074	
			4,594,300	1,036,565	1,844,681	95,220	536,265	21,653	
			1,223,331	2,227,653	4,324,924	418,806	2,237,679	5,713,431	
			174,674	1,145,710	1,816,112	32,057,714	2,048,841	10,955,979	7,760,660
			4,474,592	4,474,592	4,474,592	66,016	371,808	-3,134,321	
			0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	
			624,185,734	342,751,036	60,125,981	55,593,475	242,759,075	-76,983,295	
			0	48,043,316	19,747,558	0	0	-67,790,874	
			1,845,947,913	794,239,773	456,466,460	110,060,694	448,527,545	37,653,267	



出所：会社データ

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、すなわち当該事業会社に係る弊社との個別取材の内容、機関投資家向け説明会の内容、適時開示情報、ホームページの内容等である。

商号：株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地：〒104-0032 東京都中央区八丁堀 4-12-4-1110 クイーンズパレス東京中央

URL: www.walden.co.jp

E-mail: info@walden.co.jp

電話番号：03 (3553) 3769